

教育出版版 社会公民

定期テスト ズバリよくでる

解答集

第1章 私たちの暮らしと現代社会

p.2

Step 1

- 1 インターネット 2 グローバル化
- 3 情報化 4 人工知能 (AI)
- 5 SNS 6 少子高齢化 7 核家族
- 8 科学 9 伝統文化 10 対立 11 合意
- 12 ルール 13 公正

p.3-5

Step 2

- 1 1 ア 情報化 1 人工知能 ㊤ グローバル化
2 ㊤
- 2 1 合計特殊出生率
2 1 1 2 ア 3 ㊤ 4 ㊤
- 3 1 ア 科学 1 x ㊤ 芸術 ㊤ 宗教
2 年中行事 3 ㊤
4 b 仏教 c キリスト教
- 4 1 A 伝統文化 B 生活
2 ㊤ 3 世界遺産
- 5 1 A ルール (きまり) B 権利
C 全員 (みんな) D 一人
2 1 ㊤ 2 ㊤ 3 ㊤ 4 1 5 ア
- 6 ア 効率 1 無駄 ㊤ 結果 ㊤ 機会 ㊤ 手続き

考え方

- 1 1 1 人工知能では、人が行くと時間も手間もかかるようなデータ分析などを効率的にでき、人とは違う視点で分析できるとも考えられている。
- 2 2 日本では、合計特殊出生率が低下したことで、少子化が進んでいるが、その背景にあるさまざまな社会要因をおさえる。
- 3 1 1 ㊤のナイフやフォークを使うことは、食事の作法となるため、いずれにもあてはまらない。
2 ひな祭りのほかにも、七夕や七五三などのように昔から行われている伝統行事が多い。
- 4 2 ㊤の漫画は、伝統文化ではなく、ポップカルチャー (大衆文化) に属する。

- 3 世界遺産は、その内容によって文化遺産、自然遺産、複合遺産に分けられる。
- 5 2 全会一致は意見が割れているときには非常に時間がかかる。そのため、現代では多数決で物事を決めることが多い。ただし、その場合にも決める前に少数意見に耳を傾けて、良い所を取り入れる事が必要である。
- 6 社会におけるルール作りに最も大切なことは、達成するために効率が良く、多くの人に公正なルールになっていることである。

p.6-7

Step 3

- 1 1 少子高齢社会
2 15 歳以上 65 歳未満
3 ㊤ 4 1
5 例 ソーシャルメディアから個人情報が流出してしまうトラブル。
- 2 1 家族 2 例 学校、部活動、地域社会、塾
3 A 多数決 B 全会一致
4 A イ B イ C ア
- 3 1 A インターネット B タブレット
2 電子決済
3 ア ICT 1 AI
4 ア 初詣 1 ひな祭り ㊤ 七五三

考え方

- 1 1 1 少子高齢化が進むと、社会保障の負担が増えたり、過疎が進行して社会生活の維持が困難になる地域が増えたりする。また、出生数が死亡数が下回ると人口減少の問題が起きる。
- 1 5 個人情報が流出することについて書かれていればよい。インターネットを利用してより簡単に情報のやりとりをしやすくしたものが、ソーシャルメディアである。
- 2 2 その他にも、学級や委員会などでも正解。私たち人間は、このような社会集団の中で他者と生きること、社会的存在であるといわれる。

- ④ 効率とは無駄をなくし、より多くの成果を得ることであるのでC、公正とは不当に扱われる人や物がなくすることであるのでAとBとなる。
- ③ ① ア インターネットは、金融機関との取引や遠隔医療など、過疎化や高齢化社会を支えるものとして期待されるが、使いこなすには技術とセキュリティ管理が必要である。
- ② 電子決済の例として電子マネー決済がある。ほかにはクレジットカード決済、ネットバンク決済が代表的である。
- ③ ㉔ ICTはInformation and Communication-Technologyの略。㉕ AIはArtificial-Intelligenceの略。
- ④ 年中行事の中には、クリスマスやハロウィーンなど、外国から来て日本で定着した行事がある。

第2章 個人を尊重する日本国憲法①

p.8

Step 1

- ① 人権 ② 世界人権宣言
 ③ 立憲主義
 ④ 平和主義 ⑤ 国事行為 ⑥ 幸福追求権
 ⑦ アイヌ文化振興法 ⑧ 両性の本質的平等
 ⑨ 障害者基本法 ⑩ 精神活動の自由
 ⑪ 政教分離

p.9-11

Step 2

- ① ① ア ルソー ② ロック ㉔ モンテスキュー
 ② A ワイマル憲法 B アメリカ独立宣言
 C フランス人権宣言
 ② a ㉔ b ア c ㉕ d ㉖ e ㉗ f ㉘
 ③ ① 例 重要な事項について、国民自身が最終的に決める権利。
 ② (国の) 最高法規
 ③ 不成立(廃案) ④ 国事行為 ⑤ ア
 ⑥ A 助言 B 承認 C 責任 (AとBは順不同)
 ④ ① A 法 B 平等 C 差別
 ② 個人の尊重
 ③ 幸福追求権

⑤ ① 同和対策審議会の答申

- ② アイヌ文化振興法
 ③ セクシュアル・ハラスメント
 ④ 男女共同参画社会基本法
 ⑤ バリアフリー

- ⑥ ① ア A ② B ㉔ B ㉕ C ㉖ A
 カ A キ C ク C ケ A コ A
 ② a ㉔ b ② c カ d ㉔ e ㉕

考え方

- ① ① ア ルソーはフランスの思想家。「社会契約論」で人民主権を唱え、フランス革命に影響を与えた。
 ② ロックはイギリスの思想家。「統治二論」で抵抗権を唱え、アメリカ独立宣言に影響を与えた。
 ㉔ モンテスキューはフランスの思想家。「法の精神」で三権分立を唱えた。日本の政治も三権分立のしくみを採っている。
- ② A 第一次世界大戦直後、ドイツで公布されたワイマル憲法は、世界で初めて社会権を認めたものである。
- ② 大日本帝国憲法は、日本最初の近代的な憲法で君主権の強いドイツ憲法(プロイセン憲法)にならってつくられ、天皇が国民に与えるという形で発布された欽定憲法である。国の最高の権力者は天皇であり、外国と条約を結ぶことや戦争を始めること、統帥権(軍隊の最高指揮権)などは、天皇の権限であると定めた。国民の自由や権利は法律の範囲内で認められていた。議会や内閣、裁判所は天皇を助けるものとされた。
- ③ ① 国民自身が国の政治を最終的に決める権利。
 ② 法律、命令や規則は憲法に違反しない範囲で制定されなければならない。憲法は最高の効力を持つ法である。具体的には、裁判所には、国会や内閣に対して違憲立法審査権がある。
 ③ 憲法改正に対して国会の権限は改正の発議までであり、国民が最終的に決定する権利がある。このため、国民投票で賛成が半数以下の場合、憲法改正案は不成立となり、廃案となる。

- 4 日本国憲法第7条に定められた天皇の形式的・儀礼的行為で、第6条の内閣総理大臣と最高裁判所長官の任命も国事行為に類するものである。
- 5 ①は内閣、②は国会の権限である。
- 6 国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要で、その責任も内閣にある。
- 4 1 日本国憲法第14条の条文である。すべての国民が法の下で平等であり、人種や信条、性別や生まれなどによって、生きていくうえで差別されないということが定められている。
- 3 日本国憲法第13条に規定される幸福追求権は、公共の福祉に反しないかぎり、国政で最大限に尊重されるべき権利で、新しい人権が主張される根拠ともなっている権利である。
- 5 3 労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける行為であり、また、企業にとっても職場の秩序を乱す行為であることから、男女雇用機会均等法では企業に対してその防止を義務付けている。
- 5 生活する上で障害となるものがない社会を作ろうという考え方。障がい者と同じ気持ちや車いす利用者の目線で考えることが重要である。
- 6 1 ㊸通信の秘密は、憲法第21条や郵便法などで通信業務従業者が他人に手紙・電信・電話などの情報を漏らすことを禁止するとともに、公権力が発信人・受信人の通信内容を調査することができないことが定められている。Bは、問題で提示したもの以外に、黙秘権を認める刑事手続きの保障がある。Cは、不当な経済活動を行うと他者の人権が侵害されることもあることから公共の福祉により制限されることもある。
- 2 ㊹冤罪とは、真犯人でない被告人を有罪とすることであり、三審制や再審制度、取り調べの可視化による自白の強要の防止で、冤罪をなくすための制度を整備している。

p.12-13

Step 3

- 1 1 ㊸ マグナ・カルタ ㊹ 権利章典
㊺ 大日本帝国憲法 ㊻ 日本国憲法
㊼ 世界人権宣言
- 2 自由民権運動
- 3 例 憲法によって国家権力を制限し、国民の人権を保障しようとする事。
- 4 X 国民投票 Y 天皇
- 5 ㊸ 3分の2 ㊹ 3分の2 ㊺ 半数
㊻ 過半数
- 2 1 管理職
2 ㊹
3 ①
- 3 1 合理的配慮^{はいりょ}
2 ㊹
- 4 1 身体^{からだ}の自由、精神活動^{しんぱつ}の自由、経済活動^{けいぎ}の自由
2 ㊸ 表現 ㊹ 苦役^{くえき} ㊺ 職業選択^{せんたく}
3 ヘイトスピーチ
4 例 自分の不利益な供述を強制されない権利。
5 ㊸

考え方

- 1 4 憲法改正の手続きと法律制定の手続きの主な差異は以下の通り。
- ① 国会は発議までで、国民が議決すること。
- ② 衆議院・参議院ともに総議員の3分の2以上の賛成がないと発議ができないこと。
- ③ 国民投票の結果は、自動的に成立か不成立に結び付くこと。
- 2 ㊹ グラフを見ると、日本の女性の割合はアメリカの割合の4分の1以上である。日本は諸外国に比べ、会社の管理職、国会議員などに占める女性の割合が低いといわれている。また、国会議員や各種審議会委員^{しんぎ}に占める女性の割合をあらかじめ一定の比率に定めるクォータ制を導入している国もある。

- ③ 合理的配慮とは、障がい者の状況に応じた配慮であり、実際に車いす生活を体験してみる、目隠しして行動するなど、実体験による配慮を考えることが重要である。
- ④ ③ 2016年にはヘイトスピーチ解消法が制定されたが、日本国憲法の表現の自由との関係から罰則規定がない。
- ⑤ 検閲は、表現の自由を侵害する行為として、憲法で禁止されている。

第2章 個人を尊重する日本国憲法②

p.14

Step 1

- ① 社会権 ② 生存権
- ③ 教育を受ける権利 ④ 勤労の権利
- ⑤ 労働基本権(労働三権) ⑥ 参政権 ⑦ 請願権
- ⑧ 公共の福祉 ⑨ 環境権 ⑩ 自己決定権
- ⑪ 世界人権宣言 ⑫ 子どもの権利条約
- ⑬ 平和主義 ⑭ 自衛隊

p.15-17

Step 2

- ① ① ワイマール
 - ② 団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)
 - ③ 語句 ① 権利 生存権
- ② ① ② ① 裁判 ② ①
- ③ ① 普通教育を受けさせる義務、勤労の義務
 - ② ㊦ 居住・移動の自由 ① 営業の自由
 - ㊧ 表現の自由 ㊨ 財産権 ㊩ 労働基本権
 - ㊪ 集会の自由
 - ③ ㊦ 情報公開法 ① 公的
 - ㊫ 個人情報保護法
- ④ ① ㊦ 世界人権宣言 ① 国際連合(国連)
 - ㊬ 国際人権規約
 - ② NGO
- ⑤ ① ㊦ 平和 ① 国権 ㊭ 戦争
 - ㊮ 武力 ㊯ 永久 ㊰ 交戦権
 - ② 自衛隊
 - ③ 核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず
- ⑥ ① ① 日本の役割 ㊱ アメリカの役割 ㊲
 - ② ㊳ ③ カンボジア

考え方

- ① ① ワイマール憲法は第一次世界大戦後のドイツで制定された憲法である。国民主権を定め、市民の自由を保障し、社会権を保障した。
- ② ③ 日本国憲法において保障されている社会権は、生存権は第25条、教育を受ける権利は第26条、勤労の権利と労働基本権は第27条、労働基本権(労働三権)の団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)は第28条で規定されている。
- ② ① 参政権は、政治に参加する権利のこと。㊴と㊵はどちらも参政権である。㊶は人権の侵害があった場合、国に対して保障を求める請求権である。㊷の請願権と混同しないように覚える。
- ② ② 例えば、有罪判決が一回出されたのちに、無罪であったことがわかる冤罪などで、有罪判決を受けた人がその期間の補償を求める権利のことを刑事補償請求権という。
- ③ ① 国民の三つの義務は、普通教育を受けさせる義務、勤労の義務、納税の義務であり、そのうち納税の義務以外の二つは権利の面もある。
- ② ㊴ 国家公務員・地方公務員は、その地位の特殊性や職務の公共性から労働基本法に厳しい制限を受けている。労働三権のうち、団結権は認められるが、団体交渉権は制限され、団体行動権(争議権)のストライキは禁止されている。
- ③ ㊦ 知る権利は、国では情報公開法、地方では条例による情報公開制度によって具体化され、国民が国・地方公共団体が持つ公的文書などの情報は、国民の要求に基づき開示しなければならない。
- ④ ① ㊦ 世界人権宣言は、基本的人権と自由を保障した宣言であり、考え方である。この考え方を具体化させ、法的拘束力を持った条約の㊸国際人権規約を世界各国は批准した。日本は一部を除いて批准した。
- ⑤ 日本国憲法は、前文で平和主義を掲げ、第9条で戦争放棄を定めている。

- ⑥ ① 1951年に調印し、1960年に改定した日米安全保障条約では、日本は米軍の日本駐留・配備を認め、駐留米軍は、他国からの日本攻撃阻止や日本国内の内乱鎮圧などにあたる。さらに、日本が攻撃を受けた場合、米軍だけでなく、日本も集団で防衛にあたる事が明確化している。①日本国内は日本と米軍が共同して防衛する。②日本国内については該当するが、米軍が日本以外で攻撃を受けた場合、日本は軍事的支援はしない。

p.18-19

Step 3

- ① ① ㊦ ② ① 生活保護法 ② ㊧
- ③ A 普通教育を受けさせる義務 B 義務教育
- ④ 納税の義務 ⑤ 団体行動権 (争議権)
- ⑥ ㊦ ⑦ 刑事補償請求権
- ② ① ① ㊦ ② ㊧
- ③ 例 インターネット上に個人情報を載せられた。
- ② 国際人権規約 ③ ㊦
- ④ 死刑廃止条約
- ③ ① 第9条 ② 自衛隊 ③ 日米安全保障条約

考え方

- ① ① ワイマール憲法は、第一次世界大戦後のドイツで制定された憲法。
- ② ① 生存権に基づいて国から生活に必要な費用が支給される生活保護のしくみは、生活保護法に基づいて作られている。
- ③ 普通教育を受けさせる義務は、子どもが教育を受ける権利を保障するために日本国憲法第26条で規定されている。
- ④ 日本国憲法で定められた義務が三つだけなのは、憲法が国民の人権を保障するものだからである。
- ⑤ 労働基本権 (労働三権) のうち、ストライキを行うのは団体行動権 (争議権) である。あとの二つは、団結権と団体交渉権である。
- ⑥ 裁判を受ける権利は請求権の一つである。
- ⑦ 有罪とされたのに無罪となったという説明から、刑事補償請求権のことであるとわかる。

- ② ① ① 階段状になっているマンションは、北側に向けて建物が低くなるように建てられており、マンションの北側にある住宅の日光をさえぎらないようにしている。環境権の一つである日照権に配慮して建てられているものである。
- ② 自己決定権とは、自分のことは自分で決める権利。社会が発達し、多様な生き方が認められるようになってきた中で主張されるようになった。インフォームド・コンセントとは、手術を受けるときなどに、患者が十分な説明を受けて、自分で治療方針などに納得したうえで同意すること。
- ② 国際人権規約を日本が批准したのは1979年である。
- ③ 女子差別撤廃条約を受けて制定されたのは男女雇用機会均等法であるが、1991年には①育児・介護休業法、1999年には②男女共同参画社会基本法が制定され、男女がともに対等な立場で活躍する社会をつくる事が求められている。③は今もなお続く部落差別を解消するために2016年に制定された。
- ④ 日本はまだ刑事罰としての死刑が残っているため、死刑廃止条約には批准していない。
- ③ ① 平和主義の理念に加え、軍隊の不保持や交戦権の否認などが掲げられている。
- ② 朝鮮戦争の際に設立された警察予備隊が1952年に保安隊と改組され、1954年に現在の自衛隊となった。政府は自衛隊について、憲法第9条でいう「戦力」にはあらず、憲法は「自衛のための必要最小限度の実力」を保持することを禁止していないと説明している。

第3章 私たちの暮らしと民主政治①

p.20

Step 1

- ① 民主主義 ② 間接民主制 または 議会制民主主義 (代議制)
- ③ 小選挙区制 ④ 比例代表制 ⑤ 一票の格差
- ⑥ 与党 ⑦ 連立政権 ⑧ 世論 ⑨ 国会
- ⑩ 二院制 ⑪ 衆議院の優越 ⑫ 両院協議会
- ⑬ 閣議 ⑭ 議院内閣制

p.21-23

Step 2

- ① ㉞ 秘密選挙 ㉟ 直接選挙 ㊱ 普通選挙
 ㊲ 平等選挙 ㊳ 期日前投票 ㊴ 不在者投票
 ㊵ 在外投票
- ② ① ㉞ 与党 ㉟ 野党 ㊱ 過半数
 ㊲ 内閣総理大臣の指名
- ② 政権 ③ 連立政権 ④ 政党政治
- ⑤ 例 両院協議会で調整ができない場合は、衆議院の議決が優先される。
- ③ ① ㉞ 世論 ㉟ マスメディア
 ㊱ フェイクニュース
- ② 例 任期中に起きた新しい問題に対して、主権者である国民の意見が反映できる。
- ③ 世論調査
- ④ ① ㉞ 常会(通常国会) ㉟ 臨時会(臨時国会)
 ㊱ 参議院の緊急集会 ㊲ 特別会(特別国会)
- ② ㉞ 30 ㉟ 解散 ㊱ 3年 ㊲ 小選挙区
 ㊳ 選挙区
- ⑤ ① ㉞ 法律 ㉟ 予算 ㊱ 決算 ㊲ 弾劾裁判
 ㊳ 内閣総理大臣
- ② ㉞ 本会議 ㉟ 委員会 ㊱ 公聴会
- ⑥ ① ㉞・㉟・㊱
- ② ㉞
- ③ A (内閣総理大臣の) 指名
 B 内閣不信任決議 C 解散 D 国会議員
- ④ ㉞・㊱

考え方

- ① 期日前投票と不在者投票の共通点は、投票日の前日までに投票できることで、相違点は、前者が選挙区内に設けられた投票所で行うが、後者は入院中の病院、出張先や旅行先などの滞在地で行うことなどである。
- ② ① 与党は議院内閣制の議会の多数党で、政権担当政党である。
- ⑤ 衆議院の優越の一つ。両院協議会で意見が一致しないか、参議院で10日以内に指名しないと衆議院の指名を国会の指名とする。
- ③ ① ㉟ マスメディアを通じて、情報を伝えることをマス・コミュニケーション(マスコミ)といい、世論形成に大きな影響力を持っている。

㊱ フェイクニュースの拡散で世論が影響を受ける恐れがある。

- ④ ① ㉟ 臨時会は、いつまでに召集しなければならないのか規定されていないため、与党の都合で開会されることが多い。
- ② ㉞ 参議院の選挙は、比例代表制と、1選挙区で1名か2名以上が選出される選挙区制がある。
- ⑤ ① 裁判官には司法権の独立があるため、国民審査、心身の故障以外で辞めさせられる場合は、この弾劾裁判に限られる。
- ⑥ ② 保育所は児童福祉施設として厚生労働省が担当しているが、幼稚園は教育施設なので、文部科学省が担当していることに注意。
- ③ 衆議院から内閣へ内閣信任・不信任決議が行える一方、内閣から衆議院へは解散の決定ができる。また内閣総理大臣は必ず国会議員で、国務大臣の過半数は国会議員でなければならない。このように、内閣が国会の信任によって成立している政治のしくみを議院内閣制という。
- ④ ㉟ 行政の範囲外のこと。㊱、㊲は行政改革が不要な場合。

p.24-25

Step 3

- ① ① X 小選挙区制 Y 比例代表制
- ② ㉞ A 3 B 2 C 1
 ㉟ A 4 B 3 C 1
- ③ X
- ④ 例 民意の反映が偏る、または限定される。
- ② ① 世論
- ② 例 政治への無関心を起こし、政治参加として重要な投票への意識が低くなる。
- ③ ① 満18歳以上 ② ㉟・㊱
- ③ ① A ㊱ B ㉟
- ② 長所 例 法律の原案作成で行政と与党は、意見を出しやすく調整も早いことが多い。
 短所 例 国会の審議が形が化ししやすい。
- ③ 例 国会議員が選ぶ内閣総理大臣とちがいが、大統領は国民が選挙で選んでいるから。

考え方

① ① Xは選挙区ごとに1名が当選する小選挙区制。Yは有権者が政党に投票し、政党の得票数に応じて議席を配分する比例代表制。

②

6名の場合

得票数 ÷	1	÷ 2	÷ 3	
A党	600	300	200	3名
B党	450	225	150	2名
C党	240	120	80	1名

8名の場合

得票数 ÷	1	÷ 2	÷ 3	÷ 4	
A党	600	300	200	150	4名
B党	450	225	150	112.5	3名
C党	240	120	80	60	1名

④ 民意は当選者によって反映すると考えると、死票が多いと、民意は反映されにくいという内容が書かれていけばよい。

② ② メディアと政治の結びつきから答えを組み立てる。

③ ② SNSに流れる情報は趣味、娯楽などに集中しやすく、政治の情報は、誹謗中傷の対象が無視されやすい傾向がある。また、自ら取材・編集する能力のある報道機関からの情報に比べて信頼性は低い。

③ ② 議院内閣制は、行政と立法のうち与党との関係が密接であるため、国会開会前に政策が決定し、国会は採決の場になりやすい。

③ ③ 大統領制は、行政と議会の構成員の重複、行政の議会解散権、議会の大統領不信任決議権がなく、元首かつ行政の長としての大統領の権力が大きくなりやすい。

第3章 私たちの暮らしと民主政治②

p.26

Step 1

- ① 裁判(司法) ② 司法権の独立
- ③ 三審制 ④ 民事裁判 ⑤ 刑事裁判
- ⑥ 三権分立 ⑦ 裁判員制度
- ⑧ 地方自治 ⑨ 地方分権
- ⑩ 地方公共団体(地方自治体)
- ⑪ 直接請求権 ⑫ 地方税 ⑬ 地方交付金

p.27-29

Step 2

- ① ① A 控訴 B 上告
C 家庭裁判所 D 高等裁判所
- ② ② 最高裁判所, 下級裁判所
- ③ ③ 三審制
- ② ① ㉠ ② 調停
- ③ ③ 民事裁判 ㉠・㉡
刑事裁判 ㉢・㉣
- ④ ④ 冤罪 ⑤ 再審制度
- ③ ① ㉠
- ② ② ㉢ 地方 ㉠ 刑事 ㉡ 20
㉣ 6 ㉢ 3
- ④ ① ㉢ 国会 ㉠ 内閣 ㉡ 裁判所 ㉣ 独立
㉢ 抑制 ㉣ 均衡 ㉤ 集中
- ② ② A ㉢ B ㉡ C ㉠
- ⑤ ① ㉢ 直接請求 ㉠ 市町村合併
㉡ 住民投票 ㉣ 情報 ㉢ オンブズマン
- ② ② ① 30 ② 25
- ⑥ ① ① 地方税
- ② ② 例 地方公共団体の財政格差をなくすために国から配分されるお金。
- ③ ③ ㉢ ④ 地方債 ⑤ 市町村合併

考え方

- ① ② 下級裁判所とは、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所のことをまとめた呼び方。
- ③ ③ 裁判は慎重な審理をもとに判決が下されるが、常に正しい判断が下されるとは限らない。三審制は、より慎重に裁判を行うことで、国民の権利を守るためのものである。
- ② ① ㉢ 刑事裁判で訴えられた人は被告人という。被疑者は、罪を犯した「疑いのある人」で、被疑者が起訴されると被告人となる。㉣被疑者・被告人は法律に詳しくないことから、弁護人の助けを得られる権利が保障されている。㉤和解にいたることがあるのは民事裁判。
- ③ ③ 民事裁判は、私人間の権利の侵害による争いに関する裁判である。刑事裁判は犯罪を裁く裁判である。㉢空き巣は窃盗であり犯罪である。

④国民が権利を侵されたとして国を訴えた裁判である。国を相手にした民事裁判は行政裁判という。⑤出版物に権利を侵害されたとして訴えた裁判である。⑥ひき逃げは、車両で人身事故を起こした際に、救護義務を行わずに事故現場から逃走することで犯罪である。

- ⑤再審は、判決確定後に、新しい証拠に基づいた不服申し立てを裁判所が認めた場合に限って、裁判のやり直しが行われる制度。
- ③ ① ② 再審制度は、確定した判決に重大な誤りがあると疑われる場合に、裁判のやり直しを行うことであり、司法制度改革以前より導入されている。
- ② 裁判員制度は、満20歳以上の有権者から抽選で選ばれた裁判員6名と裁判官3名が殺人など重大な刑事裁判の第一審のみ実施される。裁判員は、裁判官とともに有罪か無罪か、有罪の場合の刑罰^{けいばつ}まで決定する。評決は、裁判官と裁判員各1名以上の賛成が条件の多数決で行う。
- ④ ① 三権分立は、国会、内閣、裁判所という独立した権限を抑制、均衡することで、行き過ぎた権力の行使を防ぐことを目的としている。
- ② B ② 法律の違憲審査は、裁判所が法律を制定した国会に対して行う。
- ⑤ ① ② 住民投票では、住民にとって重要な案件について条例を作って、住民投票を行うケースが増えてきた。ただし、法的拘束力はない。
- ④ オンブズマン制度は、国民や住民の立場から行政などを監視する制度のこと。日本は、地方公共団体レベルのみに設けられている。
- ⑥ ② 地方交付税の支給元と配分される目的について書かれていれば正解。地方交付税は、使い道の指定はなく自由に使うことができる一般財源である。
- ③ 国庫支出金は、義務教育や福祉^{ふくし}など、使い道が限定されている特定財源である。

p.30-31

Step 3

- ① ① ア 高等裁判所 イ 地方裁判所
ウ 簡易裁判所
- ② ① ③ ①
- ④ X : A Y : B Z : A
- ⑤ 例 間違^{まちが}った判決を防いで人権を守るため。
- ② ① 三権分立
- ② ① オ ② エ ③ ケ ④ ア
- ③ 憲法の番人 ④ ア
- ③ ① 首長 ② 住民投票
- ③ ① 31% ② 地方債
- ④ 例 政治に参加する機会。

考え方

- ① ② 最高裁判所長官の指名は内閣が行い、任命は天皇が行う。また、その他の最高裁判所裁判官の任命は内閣が行う。
- ③ 第一審から第二審が控訴、第二審から第三審が上告となるので④が正解。
- ④ 図のAは民事裁判で、個人間や企業間の私的な争い解決するので、XとZ。図のBは刑事裁判で、犯罪行為に対して有罪か無罪かを判断するもので、Yがあてはまる。
- ⑤ 冤罪^{まぢが}などの間違^{まちが}った判決を防ぐことが目的であることが書けていれば正解。1つの事件について3回裁判の機会を設けることで、慎重に裁判を行うことができ、人権を守ることができる。
- ② ① 三権分立は、国の権力を司法、行政、立法の3つの機関に分けることで、権力の集中を防ぎ、互いに行きすぎ^{おそ}を抑えている。
- ② ① 違憲審査権の行使は裁判所が法律を制定した国会に対して行う。②弾劾裁判所は裁判官がふさわしくない行為をした場合に辞めさせるかどうかを国会が判断するところ。
- ③ 内閣不信任を決議できるのは衆議院なので国会。④選挙は国民が国会議員を選ぶ。
- ④ ① 満18歳以上ではなく、20歳以上の国民から選ばれる。②裁判官ではなく、裁判員が判決を宣告する。
- ③ ① 都道府県知事と市(区)町村長のことは首長という。

- ② 首長や地方議会議員の解職や地方議会の解散といった、選挙で選ばれた人の解職や解散の請求先は選挙管理委員会である。そのほかの主要な職員の解職請求先は首長である。
- ③ ① 国から支給される資金は、地方交付税と国庫支出金である。その数値を足した割合を答えればよい。② 地方債は地方公共団体が資金を借入れする際に発行する債券である。
- ④ 選挙権は自分たちの代表を選ぶことで政治に参加する重要な手段である。選挙を棄権することは、政治への参加を放棄することという内容が書かれていればよい。

第4章 私たちの暮らしと経済①

p.32

Step 1

- ① 消費 ② 所得 ③ 電子マネー
 ④ クーリング・オフ制度
 ⑤ 製造物責任法 (PL法)
 ⑥ 消費者基本法 ⑦ 卸売業 ⑧ 資本主義経済
 ⑨ 公企業 ⑩ 株式会社 ⑪ 株主総会 ⑫ 配当
 ⑬ 企業の社会的責任 (CSR) ⑭ 労働組合
 ⑮ 非正規労働者 ⑯ ワーク・ライフ・バランス

p.33-35

Step 2

- ① ① 家計 ② ① 財 ② サービス
 ③ 貯蓄 ④ クレジットカード ⑤ 電子マネー
 ⑥ a 例 現金を用意しなくても、買い物ができること。
 b 例 お金を使いすぎてしまうこと。
- ② ① ① ② 製造物責任法 (PL法)
 ③ 例 訪問販売などによる商品購入の場合、一定期間内なら理由に関わらず契約を解除できる制度。
- ③ ① 小売業 ② a ① b ② c ③ d ④
 ③ 産地直送
 ④ a ② b ③ c ④ d ⑤
- ④ ① 資本
 ② 例 財やサービスをつくり出す活動。
 ③ a ① b ② c ③ d ④
- ⑤ ① ③ 株式 ① 株主 ② 配当
 ② 有限責任制 ③ 取締役会
 ⑥ ① 年功序列賃金 ② 非正規労働者
 ③ ワーク・ライフ・バランス
 ④ ① 労働基準法 ② 労働組合法
 ⑤ 労働基準監督署

考え方

- ① ① 私たちの消費生活では、働いて得た所得を使って、財やサービスを購入している。
- ④ ⑤ クレジットとは信用販売の意味。クレジットカードの使用により、後日決まった期日に支払いを約束するもの。電子マネーとは、ICカードや携帯電話などの通信回線を利用して支払い（取引の決済）をするシステム。ICとは、大量の情報を記録したり

演算をしたりする機能をもった電子部品のこと。

- ② ③ 契約の解除は、内容証明郵便など書面による通知を行う必要がある。
- ③ ① d オンラインショッピングは購入場所や時間の制約がないため、近年売り上げを急速に伸ばしている。しかし、小売店での買い物のように店員に質問しながら商品を選択することが難しいため商品の内容が予想と違うことや、品質に問題がある商品が流通しやすくなるなどの問題点も指摘されている。
- ④ a 運送業におけるトラックや貨物の輸送の管理は、GPS（人工衛星による位置の把握）によって行われることが多くなっている。
- ④ ① 一般に資本・土地・労働力を生産の三要素という。このほかに企業がもつ特許や独自のノウハウなどの「知的財産」を生産の要素に含める場合もある。
- ③ 日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国など、現在ではほとんどの国の経済が資本主義経済である。
- ⑤ ③ 取締役会は、株主総会で選任した役員によって構成されている。実際の経営は取締役によって行われるが、株主は株主総会を通じて経営の基本方針に関して意見を述べることができる。
- ⑥ ① 経済のグローバル化が進み、多くの企業が効率性重視の経営を求められるなか、終身雇用や年功序列賃金を見直し、一人ひとりの能力や仕事の成果に応じた賃金（能力給）へと転換する企業も出てきた。
- ④ ① 1日の労働時間は8時間以内、1週間の労働時間は40時間以内、1週間で最低1日は休日にしなければならないことなどが定められている。

p.36-37

Step 3

- ① ① ① 所得 ② 税金 ③ 消費 ④ 現金
- ② ① B ② A ③ B ④ A
- ③ 交通・通信 ④ 例 理由に関わりなく
- ② ① A 私企業 B 独立行政法人
- ② ① 国や地方公共団体が資金を出して運営する企業。

② 例 公共性が高く、利益追求を目的としない事業を行うから。

- ③ ① 投資 ② 企業の社会的責任
- ③ ① ワーク・シェアリング ② 終身雇用
- ③ サービス残業 ④ ①
- ⑤ 例 賃金が安く、雇用も不安定であるから。

考え方

- ① ② 衣類や書籍、食べ物のように形のあるものを財といい、医療や美容院でのカットのように、形のないものをサービスという。
- ③ 情報社会が急速に進展する中、家計に占める交通・通信の割合も増加している。
- ④ 通常、一度成立した契約は一方的に取り消すことはできない。しかし訪問販売や電話勧誘販売など、冷静に判断する前に契約してしまうことがある。そこで、消費者が頭を冷やして考えることができるように、契約後一定の期間内であれば、無条件で契約を取り消すことができる制度がクーリング・オフ制度である。
- ② ① A 利潤を目的とする企業を私企業、利潤を目的としない企業を公企業という。
- ② ① 都市ガス・都市交通・水道などの地方公営企業、造幣局、国立科学博物館などの独立行政法人などがある。
- ③ ② 従業員にとって働きやすい環境を整備したり、株主に正しく経営状況を報告したり、環境に配慮したりなど、企業にはさまざまな社会的責任を果たすことが期待されている。
- ③ ① ワーク・シェアリングは、雇用を増やしたり、維持したりするときに有効で、1人あたりの労働時間が短縮されて、失業率は下がるが、1人あたりの労働生産性が低下する恐れがある。
- ② かつて日本の企業の多くが、終身雇用や年功序列賃金を採用してきたが、近年の厳しい企業間競争を勝ち抜くために、終身雇用を見直したり、仕事の成果に応じて賃金を決める能力給を採用したりする企業が増えている。

- ③ 時間外労働時間（残業）に対しては、割増賃金が支払わなければならない。適切な賃金が支払われない残業を、サービス残業という。
- ④ ㊦ 正規雇用者数は増加したり、減少したりしている。㊧ 非正規雇用者数の割合は、1985年は約15%、2020年は約36%と、約21%増加している。㊨ 非正規雇用者数は、1985年は約500万人、2020年は約2000万人と、約4倍増加している。
- ⑤ 非正規労働者側のメリットは、働く日数や時間を選べることである。

第4章 私たちの暮らしと経済②

p.38

Step 1

- ① 価格 ② 市場経済 ③ 均衡価格 ④ 公共料金
 ⑤ 融資 ⑥ 利子（利息） ⑦ 政府の銀行
 ⑧ 発券銀行 ⑨ 直接金融 ⑩ 間接金融
 ⑪ 株式市場 ⑫ 社会資本 ⑬ 間接税
 ⑭ 歳出 ⑮ 国内総生産（GDP）

p.39-41

Step 2

- ① ① ① 価格 ② 個数（数量）
 ② A 需要曲線 B 供給曲線
 ③ ① 均衡価格
 ② 値段 300円 個数 40個
- ② ① ① 競争 ② 公正取引委員会
 ② 独占禁止法
 ③ 例 国民生活への影響が大きい。ため。
- ③ ① ① 融資 ② 利子（利息） ③ 利潤（利益）
 ④ 中央 ⑤ 紙幣（日本銀行券） ⑥ 税金
 ② ㊦ ③ 銀行の銀行
- ④ ① a 間接金融 b 株式 c 社債
 ② ① d 需要量（供給量） e 供給量（需要量）
 ② 利ざや ③ 投機
- ⑤ ① A 資源配分 B 所得の再配分
 C 経済の安定化
 ② ① B ② A ③ C
 ③ a 好況（好景気） b 高
 c 不況（不景気） d 低
- ⑥ ① ① 予算 ② 公債金 ③ 国債
 ④ 社会保障関係費

- ② ⑤ 例 指定されずに自由に使うことができること
 ⑥ 例 人口や経済規模による歳入の差を縮小

考え方

- ① ② 需要曲線は消費者が買いたいと思う量、供給曲線は売り手が売りたいと思う量を示している。価格が安いときは、消費者は商品をたくさん買うが、高いと買おうとしないため、需要曲線は右下がりとなる。一方、価格が安いと売り手は商品を売ろうとしないが、高いとたくさん売ろうとするため、供給曲線は右上がりとなる。
- ② ① ② 独占禁止法の運用は公正取引委員会で行っている。価格の増減が市場価格から離れて価格競争力が弱まると、消費者にとって不利な状態になる。
- ③ 電気・ガス・水道・教育などは、誰にとっても必要なものであり、これらの財やサービスには、公平な供給が求められている。
- ③ ① ② ③ 銀行は、貸付と預金の利子の差をつけることで利益を上げている。ただし、現状の銀行は各種手数料収入や株式などへの投資の割合が増加している。
- ⑤ 2024年、新一万円札（渋沢栄一）、五千円札（津田梅子）、千円札（北里柴三郎）が発行される予定である。
- ② 銀行には都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行などの一般の銀行のほか、農業協同組合などがある。また、保険会社には生命保険会社、損害保険会社などがある。
- ④ ① cの社債は資金を集めるという点では、bの株式と同じであるが、あらかじめ利子や返済日が決まっていて、企業があげた利益とは関係ないという点で株式とは異なっている。
- ② ① 株価は、投資した企業の利益の見通しなどを反映しつつ、需要と供給の関係で決まる。
- ⑤ ② 財政政策は、景気の調整、失業率の引き下げ、物価の安定が主な目的である。
- ⑥ ① ② 公債金とは国債を発行して借ったお金のことである。③ 国が行う借金を国債、地方公共団体が行う借金を地方債といい、これらをあわせて公債という。④ 高齢化とともに

に社会保障関係費は増加し続け、歳出のおよそ3分の1を占めている。

- ② ⑤ 国庫支出金は、義務教育や公共事業など使い道が限定されている。

p.42-43

Step 3

- ① ① C ② B ③ D ④ A
 ② ① 独占価格 ② 公共料金 ③ オープン価格
 ③ 市場メカニズム
 ② ① X 国税 Y 地方税
 ② ① イ ② ア ③ ア ③ 累進課税制度
 ④ 例 所得の再分配を図るため。 ⑤ 逆進性
 ③ ① インフレーション (インフレ)
 ② デフレーション (デフレ)
 ③ 国内総生産 (GDP) ④ 景気循環
 ⑤ 例 増税や公共事業などの歳出を減らす。
 ⑥ 例 国債を金融機関から購入する。

考え方

- ① ① 供給量の増加 (ホテルが増える), ② 需要量の減少 (テレビの購入が減少), ③ 供給量の減少 (野菜の不作), ④ は需要量の増加 (大量購入) を示すグラフを探す。
 ② ① は1社ではないが, 上位3社による独占価格を表す。③はオープン価格を表す。書籍や新聞など一部を除いて, 定価 (メーカー希望小売価格) での販売は禁止されている。
 ③ 市場メカニズムは, 卸売と小売の段階で発生し, 需要量と供給量の関係で取引価格が決まるというもの。
 ② ① 国税と地方税の比率はおおよそ6:4である。
 ② ① 消費税は, 税金を負担するのは消費者だが, 消費税を集めて納めるのは小売店なので, 間接税となる。② 法人税とは, 企業の利潤にかかる直接税である。③ 所得税とは, 給与や賃金にかかる直接税である。
 ④ 所得税は, 所得の高い人ほど所得に占める税金の割合が高くなる累進課税制度がとられているため, 税金を納めた後の所得の格差を小さくする効果がある。税の支払い能力に応じた税負担をするという意味においては, 公平である。

- ⑤ 消費税は, 労働者のみでなく, 高齢者などすべての世代が負担するという意味で, 公平であるが, 所得の低い人の方が所得に占める税負担の割合が高くなる逆進性の問題がある。

- ③ ① ② インフレになると, 賃金だけでなく物価も上昇するので, 手持ちのお金の価値が減少することになる。一方, デフレになると, 物価が下がるため, 商品を購入しやすくなるが, 企業の売り上げが減り, 賃金が減っていくと, 将来への不安から消費を控えようとして, さらに企業の売り上げが下がっていく恐れがある。

- ③ 経済成長とは, 国内総生産 (GDP) が年々大きくなることをいう。

- ⑤ 政府は, 景気の変動を安定させるために財政政策を行う。不況のときには, 道路の建設といった公共事業を行い, 公共事業を行う企業にお金を支払う。そのお金の一部が労働者に回ると, 労働者の給与が上がり, 所得が増える。その所得が消費に回れば, 企業の売り上げが上がり, 景気が上向く。また, 減税を行うことも不況のときに行う財政政策の1つである。一方, 好況のときには, 公共事業を減らしたり, 増税を行ったりすることで景気の行き過ぎを抑える。

- ⑥ 日本銀行は, 景気の変動を安定させるために金融政策を行う。不況のときには, 国債を金融機関から買い取り, お金を支払うことで, 世の中に出回るお金の量を増やす。これによりお金の余裕ができる金融機関は, 個人や企業への貸出金利を下げる。個人や企業は金融機関からお金が借りやすくなるため, 消費や設備投資が活発になり, 景気が上向く。一方, 好況のときには, 日本銀行は国債を金融機関に売却し, お金を受け取ることで, 世の中に出回るお金の量を減らす。お金の不足した金融機関は, 個人や企業への貸出金利を上げる。個人や企業はお金が借りにくくなり, 消費や設備投資が抑えられる。

第5章 安心して豊かに暮らせる社会

p.44

Step 1

- ① 生存権 ② 社会保険 ③ 年金保険制度
 ④ 生活保護 ⑤ 介護保険制度
 ⑥ ユニバーサルデザイン ⑦ 環境基本法
 ⑧ 公害 ⑨ 循環型社会 ⑩ 3R
 ⑪ 自由貿易 ⑫ 保護貿易

p.45-47

Step 2

- ① ① 社会保障制度
 ② A 社会福祉 B 公的扶助
 C 社会保険 D 公衆衛生
 ③ ① 健康 ② 文化 ③ 最低
- ② ① 例 総人口が減り、年齢別人口構成で高齢者の割合が大きくなり、子どもの数が減る。
 ② 少子高齢社会 ③ 介護保険制度
 ④ 社会資本
- ③ ① A① B㉗ C㉗ D㉗
 ② 公害対策基本法
 ③ 例 公害に伴う費用はその発生者が負担するという原則。
 ④ 環境アセスメント
- ④ ① リデュース、リユース（順不同）
 ② 循環型社会形成促進基本法
 ③ 例 廃棄物を再使用して、資源の浪費を抑える社会。
- ⑤ ① 産業の空洞化
 ② 例 日本国内より、海外のほうが土地や労働力、資本が安いから。
 ③ ㉗ ④ ㉗
- ⑥ ① ①① ②㉗ ③㉗ ④㉗
 ② 例（正規雇用者と比べて、）非正規雇用者は労働時間の調整がしやすく人件費を安く抑えることができるから。
 ③ 多国籍企業

考え方

- ① ② C 社会保険には、年金保険、健康保険、介護保険、雇用保険、労災保険などがある。
 ② ① 日本では、65歳以上の人の数が人口全体の中で占める割合は、2014年には26.0%に達し、世界で最も高齢化が進んだ国となっている。

- ③ 介護保険のサービスを受けるには、原則1割の自己負担が必要になる。
 ③ ① 日本では、高度経済成長期に重化学工業化が進み、各地の工場から有害物質が未処理のまま排出された結果、大気や水が汚染され、四大公害などが発生した。
 ② 1967年に制定された法律は公害対策基本法。1993年に制定された環境基本法は、地球環境の環境問題にも対応するために公害対策基本法を改正したもの。
 ④ 1999年に環境影響評価法では、工事を行う者に住民の意見を聞くことを義務づけている。
 ④ ① リデュース（減量）とは、使用済みになったものが、できるだけごみにならないように、ものを製造、加工、販売すること。例：詰替え商品を購入する、修理をしながら大切に使うなど。リユース（再使用）とは、使用済みになっても、もう1度使えるものはごみとして廃棄しないで再使用すること。例：リサイクルショップやフリーマーケットを利用するなど。また、リサイクルとは、再使用ができずまたは再使用された後に廃棄されたものでも、再生資源として再生利用すること。例：分別収集の対象になるものは資源ごみとして出すなど。
 ③ 「持続可能な社会」とは、将来の世代が得る経済的・社会的利益をそこなわない範囲で環境を利用し、現在の世代の要求も満たしていこうとする社会のこと。「持続可能な社会」は1987年に「環境と開発に関する世界委員会」で提唱され、1992年の国連環境開発会議（地球サミット）で理念とされた。
 ⑤ ③ BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカを表している。（2020年現在）
 ④ 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定とは、TPP11ともよばれ、オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、ベトナムによる経済連携協定である。（2020年現在）
 ⑥ ① 「産業の空洞化」により、国内の正規雇用者数は減少し、国内産業の生産量が戻って

くと、失業者や新規就労者に対して、待遇が安く、労働時間を調整しやすい非正規雇用者としての採用を増加し、労働コストを低減させた。

p.48-49

Step 3

- ① ① A 社会保険 B 公的扶助
C 社会福祉 D 公衆衛生
- ② 社会福祉
- ③ 第25条
- ④ セーフティネット
- ⑤ 例 初めからだれもが利用しやすい設計、デザインにすること。
- ⑥ 例 社会保障制度の給付を受ける高齢者が増加し、負担する現役世代が減少するから。
- ② ① ① ㊦・A ② ㊥・C ③ ㊦・A ④ ①・D
- ② ① 公害対策基本法
- ③ 環境基本法
- ④ 汚染者負担の原則 (PPP)
- ⑤ 環境影響評価法
- ⑥ 環境省
- ③ ① リサイクル ② 産業の空洞化
- ③ ① 円高 ② 減少 ④ 保護貿易
- ⑤ 六次産業化

考え方

- ① ① 日本の社会保障は、年金や医療に比べて、障がいのある人や児童に対する給付、住宅関連の給付、労働関連の給付などが、諸外国に比べて少ないことが指摘されている。また、加入している保険の種類によって、給付や保険料にかなりの格差があることなど、不公平を是正していくことが課題となっている。
- ④ 「セーフティネット」とは、予測できない災害や事故、あるいは失業などから国民を守り、社会に安心と安全を提供するしくみのことである。
- ② ① ① 新潟水俣病 (新潟県)、③ 水俣病 (熊本県) は、工場廃水中の水銀などによる水質汚濁の被害。② 四日市ぜんそく (三重県) は、コンビナート工場群の排出した亜硫酸ガスによる大気汚染の被害。④ イタイイタイ病

(富山県) は、鉱山から神通川流域に流されたカドミウムによる水質汚濁の被害。これら四つの公害を四大公害という。

- ③ ~ ⑤ 住民運動や世論が政府や企業に公害防止の努力を促し、1967年に公害対策基本法が制定された。しかし、公害防止に強力な内容ではなかったため廃止され、代わりに1993年に環境基本法が制定された。また、1972年には自然環境保全法が制定され、1999年には環境影響評価法が施行された。
- ③ ③ 1ドル=100円から1ドル=80円のように、外国の通貨に対して円の価値が高くなることを円高、1ドル=80円から1ドル=100円のように、円の価値が低くなることを円安という。円高や円安になるのは、通貨に対する需要と供給のバランスによる。一般的に円高が進むと、商品を海外に輸出する企業にとっては、同じ商品でも外貨での価格が上昇し、価格競争では不利になるが、海外の商品を安く購入することができるなど、消費者には有利な点もある。
- (例)
- 1ドル=100円の時
300万円の自動車は、30000ドルとなる。
1ドル=50円の時
300万円の自動車は、60000ドルとなる。
※円高になると、外国での販売価格が上昇するので、日本からの輸出が不利になる。
- 1ドル=50円の時
600ドルの香水は、30000円となる。
1ドル=100円の時
600ドルの香水は、60000円となる。
※円安になると、日本での販売価格が上昇するので、日本への輸入が不利となる。
- ④ 保護貿易とは、他国からの輸入品に制限をかけて、自国の産業を守る政策である。制限をかける方法としては、商品に関税をかけたり、輸入量を制限したりすることなどがある。

第6章 国際社会に生きる私たち

終章 私たちが未来の社会を築く

p.50

Step 1

- 1 主権国家 2 国際社会 3 領域
 4 国際連合 (国連) 5 安全保障理事会
 6 平和維持活動 (PKO) 7 地域統合 (地域主義)
 8 政府開発援助 (ODA)
 9 核兵器不拡散条約 (NPT)
 10 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 11 人間の安全保障 12 南北問題
 13 SDGs (持続可能な開発目標)

p.51-53

Step 2

- 1 1 国旗 日章旗 (日の丸) 国歌 君が代
 2 主権
 3 A 領空 B 領海
 C 排他的経済水域 D 公海
 4 ① 尖閣諸島 ② 北方領土 ③ 竹島
- 2 1 アメリカ, ロシア, 中国,
 イギリス, フランス (順不同)
 2 A 五大国一致 B 拒否権 C 総会
 D 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
 E 世界保健機関 (WHO)
 F 国連児童基金 (UNICEF)
- 3 1 ア EU (ヨーロッパ連合)
 ア ASEAN (東南アジア諸国連合)
 ウ AU (アフリカ連合)
 エ APEC (アジア太平洋経済協力)
 オ USMCA (米国・メキシコ・カナダ協定)
 カ MERCOSUR (南米南部共同市場)
 2 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定
- 4 1 冷戦
 2 ① テロリズム ② ア・エ ③ 難民
 ④ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 ⑤ 南南問題
- 5 1 アフリカ州
 2 A 食糧 B 家畜 C カロリー D ロス
- 6 1 SDGs
 2 A ウ B ア C エ D ①

考え方

- 1 1 日本の国旗と国歌は昔から日章旗(日の丸)

と君が代であったが、法的に定められたのは1999年の国旗・国歌法によってである。

- 3 領空は、領土と領海の上空である。領土・領海・領空は、その国の主権がおよぶ領域となる。排他的経済水域は沿岸国が漁業資源や鉱物資源などを利用する権利をもつ水域で、領海の外側の、沿岸から200海里までの水域。その外側は公海となっており、国を問わず、自由に航行できるとされている(公海自由の原則)。南極大陸や宇宙空間は、どの国も領域にできないとされている。
- 4 ① 尖閣諸島は、先島諸島の北方に位置しており、沖縄県石垣市に属しているが、中国が領有権を主張している。②と③はいずれも日本固有の領土だが、他国に不法に占拠されている。② 北方領土は、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島からなり、第二次世界大戦後にソ連が不法に占拠した。ソ連を引き継いだロシア連邦に対して、日本は北方領土の返還を求めている。③ 竹島は、隠岐諸島の北西に位置し、島根県の隠岐の島町に属している。現在、韓国が不法に占拠しているため、日本は韓国に対して抗議を続けている。
- 2 1 常任理事国は、第二次世界大戦の敗戦国である日本やドイツは含まれない。
 2 A・B 常任理事国のうち1か国でも反対すると、重要な問題についての決議ができない。Cは全加盟国からなり、年1回定期的に開かれる。Dのユネスコは、世界遺産の登録を行うほか、文化の面で世界平和に貢献する目的を持っており、子どもたちが文字を読めるようになるための支援も行っている。Fのユニセフでは、子どもの健康を守るための活動や、子どもの権利条約に基づいてその生命や成長を守る活動をしている。
- 3 1 地域ごとに結び付いて、経済や安全保障などにおいて協力し合う組織をつくることを地域主義という。
 2 環太平洋パートナーシップ協定に、日本は2016年から参加しているが、海外から安い農作物が輸入されて国内の農業などに打撃をあたえる可能性があるとも考えられている。

- ④ ② 人種・宗教・政治的意見などを理由として迫害を受ける可能性があるため、自国外にあり、自国の保護を受けられない人々を難民といい、政治難民と呼ぶことが多い。近年では、国内の飢餓・貧困などから逃れるために脱出した経済難民も増えている。シリア内戦を要因とする難民は世界の約10%を占めている。
- ⑤ 世界全体の年間穀物生産量は120億人（現在の人口は約78億人）が生きるのに十分であるが、約4割が家畜用の飼料となる。先進国は食糧過剰の状態にある一方で、発展途上国では5人に1人が深刻な栄養不足の状態にある。発展途上国には、資金不足のため農業の近代化が進まない国や、輸出用商品作物の栽培を優先して国内の食糧確保を困難にしている国もある。近年では、バイオエタノールの生産に伴うとうもろこしなどの需要増加や、投機的資金の穀物市場への流入などで食品価格が急騰し、深刻な食糧危機にみまわれた発展途上国もある。
- ⑥ SDGsは、現在の世界をより良いものにしていくため、2030年までに挙げられた課題を解決し、目標を達成していくために作られた。それは持続可能な開発目標として定められ、ターゲットを明確化することで、先進国も発展途上国もそれぞれにやらなければならないことを考え、取り組んでいる。

p.54-55

Step 3

- ① ① A キリスト教 B イスラム教
C ヒンドゥー教 D 仏教
- ② ㉞ エルサレム ㉟ ユダヤ ㊱ イスラム
㊲ キリスト ㊳ イスラエル
- ③ ① A ㉞ B ㊱ C ㊲ D ㉟ E ㊳ F ㊱
② A ㊱ B ㉟ C ㊲ D ㊱ E ㉞
③ ① A ㊱ B ㊱ C ㉞
② ㊱ 地球温暖化 ㊱ 地球サミット
㉞ 持続可能な ㉟ 京都議定書
㊲ パリ協定

考え方

- ① ① 民族をこえて人間そのものを対象とする宗教を世界宗教といい、仏教・キリスト教・イスラム教は三大宗教と呼ばれる。ヒンドゥー教は、バラモン教に複雑な民間信仰が結合して成立したインドの民族宗教。
- ② ② パレスチナ問題は、第二次世界大戦後にユダヤ人国家としてのイスラエルが成立すると、アラブ人との戦争が起こり、頻発した。
- ③ ① 現在使用している化石燃料は有限で、その大量消費により大気汚染や地球温暖化などの環境問題が深刻になっている。また、資源産出国・地域は一部にかたより、資源の安定供給の観点からも問題である。そこで、現在では、自然環境の中で繰り返し使えてクリーンな再生可能なエネルギーの開発が進められている。しかし、現時点では大規模な供給は困難で、経済的な効率も高くない。
- ② ② Cのフランスは原子力発電、Dのドイツは再生可能エネルギー、Eのカナダは水力発電による割合が高い。日本は、以前は原子力発電の割合が約30%あったが、現在では火力発電の割合が高くなっている（2019年）。
- ③ ① 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの大量排出が、地球温暖化の原因となっている。地球温暖化により、北極圏や南極大陸の氷が溶けて海面が上昇したり、気候変動により洪水や干ばつなどの自然災害が多発することや、農作物の成長に深刻な影響を与えることなどが心配されている。
- ② ② 1997年にCOP3で採択された京都議定書だが、アメリカは、途上国に削減義務がないことなどを不満として、早々に離脱した。日本も、大量排出国のアメリカや中国が不参加のまま延長するのは不公平で実効性もないとして2013年以降の不参加を決めた。その後、2015年12月、京都議定書に代わり、温室効果ガス排出削減の新たな枠組として「パリ協定」が採択された。